

軍用地契約20年延長へ 沖縄 地主連が方針を確認

軍用地契約20年延長へ

沖縄 地主連が方針を確認

沖縄県軍用地等地主連合会（浜比嘉勇会長、会員約4万人）は29日に那覇市で総会を開いた。5月で賃貸契約の期限切れとなる米軍基地内軍用地の地料引き上げ幅を巡って防衛省と対立してきたが、総会で一転、契約期間を20年延長する再契約を同省と結ぶ方針を確認した。期限切れを迎える全契約件数の95

%は土地連加入地主分のため、来年度以降も米軍基地の安定的使用が続くことになった。総会に参加した各市町村の地主会からは、期限切れ前の政府との再契約を求める意見が目立ち、激論の末に再契約方針が固まった。

土地連の52%の地主の年間地料は100万円未満。軍用地料を巡っては、土地連は戦前の登記のままの軍用地の地目変更などと共に1782億円を要求したが、防衛省は昨年末に約930億円を提示。土地連は「屈辱的な数字」として政府と交渉を進めていた。

が、総会で一転、契約期間を20年延長する再契約を同省と結ぶ方針を確認した。期限切れを迎える全契約件数の95

方針転換の背景には、多くの地主が地料を生活費に充てている事情などがあるとみられ

る。土地連の52%の地主の年間地料は100万円未満。軍用地料を巡っては、土地連は戦前の登記のままの軍用地の地目変更などと共に1782億円を要求したが、防衛省は昨年末に約930億円を提示。土地連は「屈辱的な数字」として政府と交渉を進めていた。

【井本義親】

沖縄米軍用地 再契約へ 賃貸料問題 地主側了承

沖縄米軍用地 再契約へ

賃貸料問題
地主側了承

5月に契約が期限切れとなる沖縄県内の米軍用地を巡り、国が示した年間賃貸料が低すぎるとして地主側が再契約を拒否している問題で、対象地主の9割以上が加盟する「県軍用地等地主会連合会」（土地連）は29日、総会を開き、再契約に応じることを了承した。国への増額要求は続けるという。

今年には20年に一度の契約

更新期に当たる。土地連は賃貸料の算定方法の見直しを求め、2009年度比で1.96倍の1782億円を要求。これに対し、国の回答額は約932億円にとどまり交渉は難航。国が、「交渉とは関係ない」として地主側から事前に受け取っていた契約同意書のコピーでも更新手続きが可能とする見解を示し、対立が深まっていた。

この日の総会では、「賃貸料の入る時期が遅れると、生活に影響が出る」といった意見が出された。浜比嘉勇会長は総会后、記者団に対し、「賃貸料をローンの支払いなどに充てている地主も多く、再契約はやむを得ない」と話した。期限の5月14日までに地主の同意書の原本を国に渡す。